

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1	全体的意見	4
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉	
	施策(1) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	6
	事業群 ① 安全・安心を実感できる社会づくりの推進	
	事業群 ⑤ サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	
	1 地域安全活動推進事業	7
	2 少年非行防止対策事業	7
	3 防犯まちづくり推進事業	8
	4 犯罪被害者等支援対策事業費	8
	5 サイバー犯罪対策推進事業	9
	〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉	10
	施策(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	
	事業群 ① 総合的な防災、危機管理体制の構築	
	1 地震アセスメント調査事業	11
	2 総合防災情報ネットワークシステム事業	11
	3 雲仙岳噴火災害対策事業	12
	4 防災ヘリコプター運航事業	12
	5 防災行政無線整備・維持管理事業	13
	6 自主防災組織結成推進事業費	13
	7 河川砂防情報システム維持管理費	14
	8 砂防情報システム維持管理費	14
	9 災害福祉広域支援ネットワーク事業費	15
	10 能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業	15
	〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉	16
	施策(3) 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	
	事業群 ② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	
	1 一般防災対策事業	17
	2 特殊防災対策費	17
	3 国民保護対策事業費	18
	4 原子力災害対策整備事業	18
	〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉	19
	施策(5) 脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及	
	事業群 ① 節電や省エネルギー等の取組推進	
	事業群 ③ 気候変動への適応策の更なる推進	
	1 脱炭素社会実現推進事業(節電や省エネルギー等の取組推進)	20
	2 県営空港脱炭素化推進事業(節電や省エネルギー等の取組推進)	21
	3 脱炭素社会実現推進事業(気候変動への適応策の更なる推進)	21

1 全体的意見

(1) 事業内容等の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
<p>事業実施にあたっては、セグメントを明確に意識したうえで、効果的な事業を実施していただきたい。</p> <p>また、これまで以上に部局間連携を意識し、施策・事業間の相乗効果の創出につなげていただきたい。</p>	<p>事業の実施にあたっては、対象となる世代・分野等を明確に意識することが効果を高める上で重要であると考えている。</p> <p>また、多様化する地域課題へ対応するためには、関連事業において、部局間で連携して取り組むことが重要であり、施策・事業間の相乗効果を創出し、より効果的な事業推進につなげてまいりたい。</p>

(2) 評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
<p>活動指標と成果指標については、事業を取り巻く課題や背景を踏まえ、目指す姿、活動内容、成果を整理の上、適切に設定いただきたい。</p> <p>また、評価にあたっては、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化等の社会的背景のほか、新型コロナウイルスなどの特殊要因も含めて、多面的・中長期的に分析・検証するなど、事業効果を適切に把握の上、行っていただきたい。</p>	<p>事業内容の改善につなげるためには、適切な指標設定が不可欠であり、課題や背景を踏まえ、目指す姿、活動内容及びその成果について論理的に整理してまいりたい。</p> <p>また、社会的背景や特殊要因について、ご意見のとおり短期的な分析・検証では、事業そのものにかかる効果を適切に把握することが難しいことから、多面的・中長期的な分析・検証を行い、事業効果を適切に把握するよう努めてまいりたい。</p>

(3) 事業群評価のあり方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
<p>事業の立案や見直しにあたって、事業群や施策が目指す姿の実現に向けた指標を設定するなど、事業群評価がさらに県の政策に効果的・効率的に寄与するよう活用するとともに、評価を通して、具体的な成果はもとより、事業の位置づけや目指す姿も併せて県民に積極的に発信していただきたい。</p> <p>また、新たな総合計画における事業群についても、その視点をもって事業を構築いただきたい。</p>	<p>事業の立案や見直しにあたって、事業群全体や施策の目指す姿の実現に向けた指標を設定することにより、事業の位置づけや役割が明確となり、事業群評価を通じて県の政策がより効果的・効率的になるものと考えている。</p> <p>新たな総合計画においても、事業がより効果的・効率的なものとなるよう事業群評価を活用し、事業を構築するとともに、県民に対しては、具体的な成果だけでなく、県の政策における事業の位置づけや目指す姿について、積極的に発信してまいりたい。</p>

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策（1） 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進

事業群 ① 安全・安心を実感できる社会づくりの推進

⑤ サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進

事業群主管課：警察本部 生活安全企画課

警察本部 サイバー犯罪対策課

事業群関係課：県民生活環境部 交通・地域安全課

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方									
<p>①県民や観光客が安心を実感できる社会づくりを推進するため、県民、事業者、行政等が協働して自主防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化を図るとともに、防犯カメラの効果的活用などにより、犯罪の被害に遭いにくい環境を整備します。</p> <p>⑤社会全体のサイバーセキュリティ意識を高揚させるため、サイバーセキュリティボランティア活動などを活用した情報発信活動を推進します。また、深刻化するサイバー空間の脅威に対処するため、高度な情報通信技術を有する産業界・学術機関と連携した人材育成・情報共有などにより、サイバー犯罪への対処能力の強化を図ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th><th>基準値</th><th>最終目標 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 安全・安心に関する情報発信数</td><td>2,892件 (H29～R1 年平均)</td><td>3,500件 以上</td></tr> <tr> <td>⑤ サイバーセキュリティ講話の受講者数</td><td>12,599人 (H29～R1年 平均)</td><td>31,000人 以上 (毎年)</td></tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>i) 広報啓発・防犯カメラの効果的活用等による子供・女性・高齢者等を守る総合的な犯罪予防対策の推進（事業群①）</p> <p>ii) 自主防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化対策の推進（事業群①）</p> <p>iii) 犯罪被害者等に対する支援の充実（事業群①）</p> <p>vii) サイバーセキュリティ意識の高揚に向けた情報発信及び広報啓発活動の推進（事業群⑤）</p>	事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	① 安全・安心に関する情報発信数	2,892件 (H29～R1 年平均)	3,500件 以上	⑤ サイバーセキュリティ講話の受講者数	12,599人 (H29～R1年 平均)	31,000人 以上 (毎年)	<p>●安全・安心に関する事業群の成果を他の施策のPRに用いるなど、政策間連携の視点から、他の事業群の指標を有効活用ができないか検討いただきたい。</p> <p>●事業構築にあたっては、費用対効果を意識したうえで、成果につながる最も効果的な手法を検討していただきたい。また、事業概要については、その内容が分かるような記載に努めていただきたい。</p> <p>●政策評価においては、様々な外的要因を踏まえたうえで、施策の効果を正確に抽出できるように、客観的に評価できる指標設定に努めていただきたい。</p>	<p>●ご意見の趣旨を踏まえ、関係部局との更なる情報共有を図り、より広い政策連携の可能性についても検討してまいりたい。</p> <p>●ご意見の趣旨を踏まえ、特に広報啓発においては、SNS広告などの効果検証をもとに、効果的な手法への重点化を図るなど、今後とも限られた予算の中で、費用対効果を意識した事業の推進に努めてまいりたい。 また、事業概要の記載にあたっては、取組内容や目的がより明確に伝わるよう、記載方法の改善に努めてまいりたい。</p> <p>●指標設定については、様々な外的要因を踏まえた上で、より適切な指標がないか検討してまいりたい。</p>
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)									
① 安全・安心に関する情報発信数	2,892件 (H29～R1 年平均)	3,500件 以上									
⑤ サイバーセキュリティ講話の受講者数	12,599人 (H29～R1年 平均)	31,000人 以上 (毎年)									

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象事 業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	生活安全企 画課	地域安全活 動推進事業	事業費 21,062 人件費 167,140 計 188,202	<p>【事業内容】 犯罪の起きにくいまちづくりを実現するため、県民の犯罪に対する抵抗力の強化、防犯意識の高揚及び自主防犯活動の活性化を図り、特に悪質巧妙化している二セ電話詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等防止対策を推進</p> <p>【実施状況】 防犯講習会、防犯教室、キャンペーン等の実施により、幅広い世代の自主防犯意識の高揚を図り、ボランティア団体や自治会、事業所等と連携し、自主防犯活動の活性化を図った。また、街頭防犯カメラの運用、二セ電話詐欺被害防止のためのコールセンター事業やSNS等の広告事業を活用した広報啓発活動を推進した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 防犯診断等自主防犯活動の実施（回）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 502回（100%）</p> <p>※令和7年度事業費</p> <p>28,146千円（予算額）</p>	<p>●情報発信については、事業の有効性の観点から、発信内容やそれぞれのターゲット層に最も効果的な手法を分析し、実施後の効果も検証しながら進めていただきたい。</p>	<p>●現在、実施しているSNS広告事業について、年代・男女別の閲覧数、表示回数、クリック数及び視聴時間などのデータを活用した効果検証を行っており、今後もこうした取組を通じて、発信内容の改善と効果的な情報発信に努めてまいりたい。</p>
2	生活安全企 画課	少年非行防 止対策事業	事業費 48,039 人件費 663,044 計 711,083	<p>【事業内容】 少年非行を防止するため、非行防止教室等の非行防止活動を行う。</p> <p>【実施状況】 少年サポートセンターの少年育成官とスクールサポーターが中心となって、児童・生徒に対する非行防止教室を行い、少年の規範意識醸成を図った。 また、非行に走るおそれ等の問題を抱えた少年に対する面接、学習支援、農業体験等の継続的な支援を推進した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 非行少年の人数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 226人（84%）</p> <p>※令和7年度事業費</p> <p>52,881千円（予算額）</p>	<p>●数値目標の設定については、少子化などの社会的背景やコロナ禍などの特殊要因も含めて、多面的・中長期的な視点により、適切な目標値の設定に努めていただきたい。</p>	<p>●指標の設定については、様々な特殊要因を含めて、中長期的な視点により設定するなど、適切な指標設定に努めてまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象事 業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	交通・地域 安全課	防犯まちづ くり推進事 業	事業費 1,967 人件費 7,884 計 9,851	<p>【事業内容】 犯罪のない日本一安全・安心な長崎県を目指して、県民（自治会、老人会等）に自主防犯活動に取り組んでもらう「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり宣言」への参加を推進。</p> <p>【実施状況】 宣言団体等への活動支援として、防犯グッズの提供や防犯情報・活動事例に係る情報発信を行うとともに、防犯研修会を開催した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 安心まちづくり宣言活動結果件数（件）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 352件（110%）</p> <p>※令和7年度事業費 2,384千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
4	交通・地域 安全課	犯罪被害者 等支援対策 事業費	事業費 13,192 人件費 7,884 計 21,076	<p>【事業内容】 誰もが安全で安心して暮らすことができる社会を実現するため、犯罪被害者等支援に係る相談体制を整えるとともに、男性被害にも目を向けた幅広い広報啓発活動を実施。</p> <p>【実施状況】 啓発チラシ配付など犯罪被害者等支援の相談窓口について広報活動を行うとともに、関係機関と連携のうえ講演会を開催して犯罪被害者等が置かれている状況を広く周知した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 「サポートながさき」で受理した相談対応件数（件）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 773件（151%）</p> <p>※令和7年度事業費 13,336千円（予算額）</p>	<p>●情報発信については、事業の有効性の観点から、発信内容やそれぞれのターゲット層に最も効果的な手法を分析し、実施後の効果も検証しながら進めていただきたい。</p> <p>●現在の成果指標（「サポートながさきで受理した相談件数」）は、相談件数が減れば犯罪の減少、増えれば相談窓口の活用が進み、未然防止につながっているという、プラス・マイナス両面のとらえ方ができることから、事業効果を適切に評価できる指標を設定いただきたい。</p>	<p>●被害者支援に関する情報を県民に適切に届けることができるよう、情報発信の効果を分析しながら、効果的な情報発信に努めてまいりたい。</p> <p>●犯罪被害者等支援の取組に係る指標の設定については、一概に指標化できるような項目が現状では見当たらず困難な部分もあるが、ご意見を踏まえ、どのような手法が考えられるか検討してまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象事 業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	サイバー犯 罪対策課	サイバー犯 罪対策推進 事業	事業費 14,872 人件費 212,868 計 227,740	<p>【事業内容】 安全で安心なサイバー空間を確保するため、産学官の機関・団体やサイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動を推進するなど、県民のサイバーセキュリティに対する意識向上を図るとともに、捜査員の育成などサイバー犯罪に対する対処能力向上を推進。</p> <p>【実施状況】 サイバー空間における犯罪被害防止に資する情報を発信したほか、サイバーセキュリティボランティアへの新規参加を働き掛けるとともに、産学官の機関・団体と連携した講習や広報啓発活動を実施した。また、研修等を実施して捜査員の育成を図るとともに、全国の都道府県警察と連携したサイバー犯罪捜査を推進した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 サイバーセキュリティボランティアによる講話実施回数（回）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 40回（129%）</p> <p>※令和7年度事業費 41,058千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉
 施策（3）災害に強く、命を守る強靱な地域づくり
 事業群 ① 総合的な防災、危機管理体制の構築

事業群主管課：危機管理部 防災企画課
 事業群関係課：危機管理部 基地対策・国民保護課
 土木部 河川課 砂防課
 福祉保健部 福祉保健課

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方									
<p>災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th><th>基準値</th><th>最終目標 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織カバー率</td><td>71.7% (R2)</td><td>80.0%</td></tr> <tr> <td>防災推進員の新規養成者数</td><td>120人 (R2)</td><td>120人</td></tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ii) 24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実 iii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iv) 防災行政無線の運用、管理、更新 v) 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 vi) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 vii) 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 viii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ix) 長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 x) 市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保（感染症対策を含む） 	事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	自主防災組織カバー率	71.7% (R2)	80.0%	防災推進員の新規養成者数	120人 (R2)	120人	<p>●特に指摘事項なし</p>	
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)									
自主防災組織カバー率	71.7% (R2)	80.0%									
防災推進員の新規養成者数	120人 (R2)	120人									

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	防災企画課	地震アセスメント調査事業	事業費 9,764 人件費 1,577 計 11,341	<p>【事業内容】 対馬・吉岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査の予備調査を実施。</p> <p>【実施状況】 対馬・吉岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査の基礎資料とすることを目的に予備調査を実施した。また、予備調査結果について、専門家による協議を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 調査内容を踏まえて専門家と意見交換会を実施した回数（回）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 2回（100%）</p> <p>令和7年度事業費 - 千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	
2	基地対策・国民保護課	総合防災情報ネットワークシステム事業	事業費 18,579 人件費 2,366 計 20,945	<p>【事業内容】 防災情報システムや防災ポータルサイトの運用、維持管理を実施。</p> <p>【実施状況】 令和4年度に再整備した防災情報システムにより、災害時の緊急情報等を県民や報道機関に迅速かつ分かりやすく提供するよう努めた。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 総合防災ポータルサイトのアクセス件数（件）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 129,050件（68%）</p> <p>令和7年度事業費 35,283千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	防災企画課	雲仙岳噴火 災害対策事業	事業費 675 人件費 3,154 計 3,829	<p>【事業内容】 雲仙岳火山防災協議会の運営や関係機関との合同訓練を実施。</p> <p>【実施状況】 県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎河川国道事務所をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会などを開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。（協議会1回、幹事会2回、専門部会4回）</p> <p>【成果指標（R6目標）】 雲仙岳火山防災計画の策定項目割合（%）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 70%（87%）</p> <p>令和7年度事業費 652千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
4	防災企画課	防災ヘリコ プター運航 事業	事業費 280,967 人件費 7,884 計 288,851	<p>【事業内容】 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、物資輸送）、救急活動（離島などの交通遠隔地からの急患搬送）、救助活動（山岳・水難事故、高層ビル火災等からの捜索救助）、火災防御活動（大規模火災における情報収集、空中消火）等を実施。</p> <p>【実施状況】 山岳、海難事故における救助・捜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 運航実績（回）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 180回（－）</p> <p>令和7年度事業費 368,841千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	基地対策・ 国民保護課	防災行政無線整備・維持管理事業	事業費 126,707 人件費 21,287 計 147,994	<p>【事業内容】 防災行政無線の運用、維持管理を実施。</p> <p>【実施状況】 県庁、振興局、無線中継所等に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。 また、令和5年度に実施した衛星系設備の更新工事において、一部、製造中止に伴い代替機器で対応していた増幅器について、本来想定していた仕様の機器へ変更する工事を実施。（令和6年度～令和7年度）</p> <p>【成果指標（R6目標）】 多重化された回線の常時接続率（%）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 100%（100%）</p> <p>令和7年度事業費 252,691千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
6	防災企画課	自主防災組織結成推進事業費	事業費 5,340 人件費 2,365 計 7,705	<p>【事業内容】 自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる町自治会への研修等を実施し、地域防災力の向上を目指す。</p> <p>【実施状況】 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 自主防災組織率（%）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 74.8%（95%）</p> <p>令和7年度事業費 4,993千円（予算額）</p>	●組織率やカバー率といった指標は、実際に機能しているのか、活用できているのかという点も確認していただきたい。	●自主防災組織の実際の活動状況等について、市町と協力しながら把握・検証に努めてまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	河川課	河川砂防情報システム維持管理費	事業費 61,443 人件費 3,112 計 64,555	<p>【事業内容】 河川情報システムの維持・管理。</p> <p>【実施状況】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 水害による死者数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 0人（100%）</p> <p>令和7年度事業費 73,285千円（予算額）</p>	<p>●活動指標と成果指標については、現状の課題を踏まえ、目指す姿、活動内容、成果を整理の上、適切な指標を設定いただきたい。</p>	<p>●ご意見を踏まえ、本事業の指標の設定を検討してまいりたい。</p>
8	砂防課	砂防情報システム維持管理費	事業費 34,260 人件費 2,660 計 36,920	<p>【事業内容】 砂防情報システムの維持・管理。</p> <p>【実施状況】 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 水害による死者数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 0人（100%）</p> <p>令和7年度事業費 45,987千円（予算額）</p>	<p>●特に指摘事項なし。</p>	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
9	福祉保健課	災害福祉広 域支援ネッ トワーク事 業費	事業費 63 人件費 1,530 計 1,593	<p>【事業内容】 災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行うため、災害福祉広域支援ネットワークによる支援体制を整える。</p> <p>【実施状況】 災害派遣福祉チームについて、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新するとともに、災害福祉広域支援ネットワーク会議及びワーキンググループにおいて今後の体制整備の取組について検討した。県主催の災害派遣福祉チーム研修については、ワーキンググループでの意見を踏まえ、令和6年能登半島地震にかかるチーム派遣者間での意見交換会を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 派遣研修参加人（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 17人（17%）</p> <p>令和7年度事業費 1,500千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
10	防災企画課	能登半島地 震を踏まえ た防災対策 充実強化事 業	令和7年度 新規事業	<p>【事業内容】 能登半島地震の課題を踏まえ、防災対策の見直しを行い、孤立集落の情報収集・進入対策のため、ヘリコプターや船舶の活用促進、避難所環境向上のための資機材整備などを進め、防災対策の充実・強化を図る。</p> <p>【成果指標（R7目標）】 能登半島地震のような大規模災害が発生した場合の死者数（人）</p> <p>令和7年度事業費 267,868千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉

施策（3）災害に強く、命を守る強靱な地域づくり

事業群 ② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施

事業群主管課：危機管理部 防災企画課

事業群関係課：危機管理部 基地対策・国民保護課

（1）事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方						
<p>風水害、地震等の自然災害（雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む）や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th><th>基準値</th><th>最終目標 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災訓練等の実施回数</td><td>6回 (R元)</td><td>6回</td></tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 総合防災訓練、原子力防災訓練 ii) 石油コンビナート等総合防災訓練（指定区域でのタンク火災等を想定） iii) 国民保護訓練 iv) 雲仙岳火山防災訓練 	事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	防災訓練等の実施回数	6回 (R元)	6回	<p>●目標設定に関しては、活動指標と成果指標の関係性やその目標値の根拠を明確にしていただきたい。</p>	<p>●活動指標と成果指標の関係性や目標値の根拠について、調書の記載を工夫するなど、明確となるよう努めてまいりたい。</p>
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)						
防災訓練等の実施回数	6回 (R元)	6回						

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	防災企画課	一般防災対策事業	事業費 105,799 人件費 13,403 計 119,202	<p>【事業内容】 災害対策基本法に基づく災害防止の推進、防災訓練の実施。</p> <p>【実施状況】 災害対策本部設置時の対応能力の維持・向上を図るため、初動対応訓練を実施した。 県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携強化、有事即応体制の確立を図るため、避難所運営訓練など9項目の訓練を総合防災訓練として実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 防災訓練参加人数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 850人（106%）</p> <p>令和7年度事業費 53,985千円(予算額)</p>	●特に指摘事項なし。	
2	基地対策・国民保護課	特殊防災対策費	事業費 143 人件費 3,154 計 3,297	<p>【事業内容】 石油コンビナート等災害防止法に基づく防災対策を実施。</p> <p>【実施状況】 石油コンビナート等特別防災区域（福島地区）において、石油コンビナート等総合防災訓練を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 防災訓練参加人数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 265人（88%）</p> <p>令和7年度事業費 352千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	基地対策・ 国民保護課	国民保護対 策事業費	事業費 2,722 人件費 11,826 計 14,548	<p>【事業内容】 武力攻撃事態や緊急対処事態に適切に対処するための国民保護の取組を推進。</p> <p>【実施状況】 市町と連携し、緊急一時避難施設の指定推進を図った。 また、国民保護訓練を2回実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 国民保護訓練の参加機関数（機関）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 28機関（93%）</p> <p>令和7年度事業費 11,057千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
4	防災企画課	原子力災害 対策整備事 業	事業費 130,598 人件費 18,907 計 149,505	<p>【事業内容】 県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るため原子力防災訓練を実施。 原子力災害に対処するための防災資機材の整備及び整備済み機器の維持管理を実施。</p> <p>【実施状況】 原子力防災訓練の実施により、関係機関との相互の連携強化に寄与した。 災害時に使用する退域時検査資機材を波佐見町に整備した。 また、整備済みの資機材の点検を実施した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 原子力防災訓練の住民参加人数（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 500人（106%）</p> <p>令和7年度事業費 200,919千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

〈基本戦略3-3 安全安心で快適な地域を創る〉
 施策(5) 脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及
 事業群 ① 節電や省エネルギー等の取組推進
 ③ 気候変動への適応策の更なる推進

事業群主管課：県民生活環境部 地域環境課
 事業群関係課：土木部 港湾課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容（総合計画に掲げる取組）	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方									
<p>①日常生活や事業活動等により排出される温室効果ガスの削減に向け、節電対策やLED照明・高効率空調機などの省エネ設備の導入や更新、断熱性能の優れた住宅・建物の普及などに取り組むとともに、電気自動車などの次世代自動車の普及やエコドライブ・公共交通機関の利用促進などに取り組めます。</p> <p>③地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を抑制しても避けることができない、気候変動による影響を予防・軽減するためには、温暖化による将来的な影響を予測・分析しながら、早めに対策（適応策）を講じることが必要です。このため、影響を予防・軽減するための適応計画に基づき、関係機関等が連携して、気候変動適応策の取組を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th><th>基準値</th><th>最終目標 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 県内におけるエネルギー消費量</td><td>147千TJ (H25)</td><td>138千TJ</td></tr> <tr> <td>③ 気候変動に関する認識度</td><td>40% (R元)</td><td>90%</td></tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <p>① ・未来環境条例に基づく特定事業者制度（一定規模の事業者を対象に温室効果ガスの排出削減） ・ながさき環境県民会議や環境活動団体と連携した省エネ活動等の普及促進（家庭、事業者） ・九州エコファミリー応援アプリ（九州各県と連携した広域的な普及活動）の活用促進 ・県有施設の省エネルギー化の推進 ・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の普及 ・地域特性（斜面地、離島等）を踏まえつつ、地域課題（高齢化、交通空白地域）の解決にもつながるようなスマートムーブの展開、EV等の次世代自動車の普及</p> <p>③ ・長崎県地球温暖化（気候変動）適応計画の策定、気候変動適応策の推進 ・気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターによる情報発信等を通じた理解醸成 ・県民などの幅広い関係者による適応策の着実な推進</p>	事業群指標	基準値	最終目標 (R7)	① 県内におけるエネルギー消費量	147千TJ (H25)	138千TJ	③ 気候変動に関する認識度	40% (R元)	90%	<p>●環境政策の推進にあたっては、これまで以上に他部局と連携し、新たな雇用創出やイノベーションの促進、地域経済の活性化等の観点も踏まえた事業構築を図っていただきたい。</p> <p>●事業によっては人口減少等の影響を受けることが想定されることから、指標の設定にあたっては、人口あたりの数値とするなど、検討していただきたい。</p> <p>●どのような指標を設定するかにより評価が変わるため、施策の方向性に沿った適切な指標設定に努めていただきたい。</p> <p>●アンケート等による効果測定にあたっては、対象及び設問設定について、適切に測定できるものか、十分検討いただきたい。</p>	<p>●審査対象事業群①、③の中で意見を反映させることは困難であるが、今回、審査対象外の事業群②（脱炭素社会の実現を目指した災害にも強いまちづくり）において、他部局とも連携して、ご指摘の点を踏まえた事業構築に努めてまいりたい。</p> <p>●地球温暖化対策については、県の実行計画に基づき進めているが、指標については、人口減少を加味したうえでの設定となっており、引き続き、適切な指標設定を行ってまいりたい。</p> <p>●事業目的との整合性を確保しつつ、成果を的確に把握できるよう、引き続き、指標の妥当性や評価の透明性に配慮した設定に努めてまいりたい。</p> <p>●アンケート等による効果測定においては、対象の選定や設問の設定が結果の妥当性に影響する可能性があることから、慎重な検討が必要であると認識しており、施策の目的や対象者の属性等を踏まえ、測定の精度と信頼性を高めるための工夫を講じてまいりたい。</p>
事業群指標	基準値	最終目標 (R7)									
① 県内におけるエネルギー消費量	147千TJ (H25)	138千TJ									
③ 気候変動に関する認識度	40% (R元)	90%									

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	地域環境課	脱炭素社会 実現推進事 業（節電や 省エネル ギー等の取 組推進）	事業費 28,068 人件費 33,901 計 61,969	<p>【事業内容】 「第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」に掲げる温室効果ガスの削減目標達成に向け、節電や省エネ等の取組を推進する。</p> <p>【実施状況】 ・事業者の温室効果ガス排出削減計画の策定・実践支援（アドバイザー派遣） ・ゼロカーボンアクション12の普及啓発 ・九州各県連携の「九州エコファミリー応援アプリ」の普及 ・庁舎等の空調設備改修や照明のLED化に取り組む市町等への支援 ・ZEH等の周知啓発 ・スマートムーブ普及啓発 ・地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発</p> <p>【成果指標（R6目標）】 県内の温室効果ガス排出量（万トン-CO2）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 算定中（－）</p> <p>令和7年度事業費 22,146千円(予算額)</p>	<p>●成果指標、活動指標については、評価の適切性の観点から、事業群や施策の指標をそのまま用いるのではなく、個別の事業を適切に評価できるものに設定いただきたい。</p>	<p>●成果指標・活動指標については、引き続き、個別事業の目的や内容が適切に評価されるような設定に努めてまいりたい。</p>

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和6年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	港湾課	県営空港脱炭素化推進事業（節電や省エネルギー等の取組推進）	事業費 9,346 人件費 788 計 10,134	<p>【事業内容】 対馬・壱岐空港にて、温室効果ガスの排出状況を把握した上で、両空港の地域における位置付け、空港の規模や地理的特性及び管理運営状況を踏まえつつ、適切な目標やそれを達成するための取組を検討する。</p> <p>【実施状況】 対馬・壱岐空港の空港脱炭素化推進計画書を作成した。</p> <p>【成果指標（R6目標）】 空港脱炭素化推進計画の策定数（累計）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 3空港（100%）</p> <p>令和7年度事業費 7,560千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	
3	地域環境課	脱炭素社会実現推進事業（気候変動への適応策の更なる推進）	事業費 4,260 人件費 1,577 計 5,837	<p>【事業内容】 「第2次長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画」に掲げる適応策について、関係部局等と連携しながら、県民・事業者等の理解を醸成するとともに、対策を推進する。</p> <p>【実施状況】 ・地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発 ・県民等を対象としたセミナー等開催、情報発信など ・ビワの凍霜害における気候変動影響の将来予測</p> <p>【成果指標（R6目標）】 地球温暖化防止活動推進員による啓発活動への参加者（人）</p> <p>【達成状況（R6実績）】 39,187人（111%）</p> <p>令和7年度事業費 4,039千円（予算額）</p>	●特に指摘事項なし。	